

## 加藤 建也

[市政刷新会議]



- ① 今後の地方創生事業の手順と国への提案対応について
- ② 市街地活性化、シャッター街復興対応策について

### 問

- ① 地方創生ビジョン「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において国が提案してきた具体的な提案に対し、本市はどのような観点から取り組まれるのか。
- ② 中心市街地賑わい集積促進事業及び活力ある商店街支援事業の建物の改修費や借上げ料の補助金交付実績について。

### 答

- ① 本市の総合戦略の基本方針については、市長を本部長とする創生本部を設置し、二本松版「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定を進め国が示した人口減少と地域経済縮小の克服等を本年度中に策定する。
- ② 「中心市街地賑わい集積促進事業補助金」は残念ながら利用実績はない。「活力ある商店街支援事業補助金」は旧二本松市のものを含めると、4店舗の利用実績があった。新しい利用制度として新たに商店等リニューアル補助金を設ける。

## 石井 馨

[あぶくま会]



- ① 地域の活性化について
- ② イノシシ対策について

### 問

- ① ①結婚推進員制度の問題点をふまえ、仲人制の導入と報奨金の支給を行ってみたい。
- ②二本松版“すぐやる課”を新設し、行政サービスのスピードアップを図るべきでは。
- ② ①イノシシ対策ホットラインを設置し、情報の集約と捕獲への迅速な対応を図るべきでは。
- ② 仮称“イノシシ対策特区”を創設し、わな免許取得支援、設置費用の助成を図るべきでは。

### 答

- ① ①現在の結婚推進員制度を見直し「お世話役」の設置を検討。報奨金については現行の額にて検討中。
- ②市民ニーズの多様化により、業務の複雑化・専門化が進んでおり、各部署が迅速な対応をとっていく。
- ② ①関係機関と連携し、対応していく。ホットライン開設は考えていない。
- ②電気柵購入補助等の支援で対応していく。特区創設は今後の検討課題。

## 本多 勝実

[市政刷新会議]



- ① 子ども議会の開催について
- ② 岩代公民館の合宿施設としての利活用について

### 問

- ① 子ども達から見る市の現状やイメージを知り、市の将来像を考える絶好の機会である。次期長期総合計画作成のためにも「子ども議会」を開催すべきと考えるが。
- ② ①ウッディハウスとうわの合宿施設としての利用状況を示せ。
- ② 岩代公民館の宿泊機能設置を次期長期総合計画に載せ、合宿できる施設にすべきと考えるが市の見解は。

### 答

- ① 将来の本市を担う児童・生徒の生の声を聴ける絶好の機会なので、教育委員会と協議しながら実施する方向で考えている。
- ② ①25年度総利用人数は538人でその内学生が353人。26年度は12月までで863人。その内学生が544人である。
- ② 今後の岩代公民館の活用方針については、グラウンド・体育館等の活用も含め次期長期総合計画において検討していきたいと考えている。

## 深谷 勇吉

[真誠会]



- ① 家畜の防疫について
- ② 高齢者の木戸口除雪について

### 問

- ① 法定伝染病に備えた予防策と伝染病が発生したときの対応は。また、平時の指導は各団体が行っていると思うが、本市では考えているのか。
- ② ①降雪量の多い地域に生活している高齢者の負担が大きいため、市での除雪は考えられないか。
- ② 民間発注した場合の補助は考えられないか。

### 答

- ① 伝染病の予防やまん延防止については、国が方針を都道府県に通知し、「特定家畜伝染病防疫指針」が作成されている。平時の指導体制は、牛については、市・生産団体が定期予防接種に同行し、飼養状況等の確認をしている。
- ② ①高齢者の除雪については自助、共助、公助による対応が必要。地域の協力を得ながら支援を考える。
- ② 豪雪地帯の制度などを参考にしながら対応について検討させていただきたいと考えている。

## 本多 俊昭

[真誠会]



- ① 通学路の安全性の調査、点検の実施について
- ② 本市震災避難者への支援について

### 問

- ① ①各学校周辺の通学路の放射線量は定期的に測定されているのか。情報公開はされているのか。
- ② 二本松第三中学校のスクールゾーンの立木伐採による環境整備は定期的に行われているのか。
- ② ①震災時と現在の自主避難者の人数は。
- ② 震災以降避難された皆さんへのアンケート調査を何度行ったか。多く寄せられた回答は。

### 答

- ① ①ホットスポットファインダーを活用し、年1回程度、通学路の測定、高線量地の除去作業を実施。測定結果の公表は手法等を含め検討する。
- ② 定期的なパトロールと地域からの情報により道路通行、歩道の通学に支障とならないように管理する。
- ② ①平成24年3月31日現在210世帯544人、平成27年1月31日現在は119世帯343人となっている。
- ② 二重生活に伴う財政的不安、借り上げ住宅の期間延長、早期の除染完了などの意見が寄せられている。

## 安齋 政保

[市政会]



- ① 除染について
- ② 定住促進対策について

### 問

- ① 森林除染について
- ① 市全体の面積は。
- ② 何年度までに完了するのか。
- ③ 同意されているところは全部行うのか。
- ④ 仮置場対策はどうするのか。
- ② 新婚世帯家賃助成事業について
- ① 平成25年度、平成26年度現在までの申請件数は。
- ② 新たに入居する者とあるが、すでに賃貸住宅に入居していて結婚した時点では該当しないのか。

### 答

- ① ①約900ヘクタール、今後600ヘクタールを発注する計画。
- ② 平成28年度完了を目標とする。
- ③ 同意がなされた場所については宅地に隣接する林縁20メートルまでの森林についてすべて実施。
- ④ 施工地区の近隣にも確保。
- ② ①平成25年度は34件、平成26年度は2月末日現在で56件。
- ② 平成25年4月1日から施行のため平成25年3月31日以前に賃貸借したものはその後結婚してもまた契約更新しても該当しない。

## 佐藤 有

[真誠会]



- ① 「ふくしまデスティネーションキャンペーン」について
- ② 本市における人口減少対策について

### 問

- ① ①大型観光企画「ふくしまデスティネーションキャンペーン」の概要と本市の最大の目的は何か。
- ②運営の協力及び支援体制は。
- ③企画面での安全対策と警備は。
- ②本市における人口減少の推移とその対策について。

### 答

- ① ①全国から観光客を本県に迎える日本最大級の観光イベント。全市をあげて「おもてなし」に取り組み、市民の皆様にも本市の良さを再確認していただける機会にしたい。
- ②二本松おもてなし隊を結成し、DC委員会では、各団体の代表と意見交換し、官民一体となり運営する。
- ③警察や警備会社と打合せを実施。関係団体・機関と十分協議していく。
- ②10年間で6,810人減少。定住促進、子育て支援、居住環境の整備等を実施。次期長期総合計画で十分検討。

## 小林 均

[公明党]



- ① 災害時等の情報伝達（防災行政無線）について
- ② 教育委員会制度の改正について

### 問

- ① ①防災行政無線のデジタル化に伴い、全市内への整備検討の考えは。
- ②一作業で多くの伝達経路へ連動し一斉発信できるシステム導入は。
- ③災害に強い情報供給システムを構築し、市民に周知する必要性は。
- ② ①4月からスタートする新教育委員会制度に対する市長の評価と、首長のリーダーシップについて。
- ②総合教育会議の事務局体制と、大綱の作成についての考えは。
- ③市長は、教育の中立性確保についてどう考えるか。

### 答

- ① ①設置する場合の施設規模や費用面も含め調査研究をして参りたい。
- ②携帯での緊急速報メールは、Jアラートに連動し一斉送信される。
- ③広報紙や市のウェブサイト等を活用し、市民への周知に努める。
- ② ①市長と教育委員会の各役割を十分認識し、連携を図りながら、教育における政治的中立性、継続性、安定性の確保に努めたい。
- ②教育委員会事務局職員に補助執行させ大綱は十分協議・調整する。
- ③教育委員会の独立性を尊重する。

## 小野 利美

[市政刷新会議]



- ① 災害公営住宅建設について
- ② 応急仮設住宅と運動場の利用について

### 問

- ① 災害公営住宅建設についての進み具合を市はどのように捉えているか。



根柄山地区内の建設予定地

- ② ①市内11箇所（1箇所）の応急仮設住宅の現在の戸数と入居世帯数、入居率は。
- ②市民が何時の時期から運動場の利用活用が可能になるのか。

### 答

- ① 避難されている方々の生活環境を考えると、納得できないものであり、早期完成を要請し、開発協議等について迅速に対応するなどの協力をしていく。
- ② ①平成27年2月1日現在、市内11箇所の応急仮設住宅の建設戸数は1,069戸。入居世帯756戸、入居率は70%となっている。
- ②県から平成28年3月末までの供用期間延長の通知があり、今後更なる延長も考えられる。運動場の利用活用までにはしばらくの期間を要するものと思われる。